

## 補助事業計画書（リスクリング支援）

<b>1 事業内容</b>	
(1) 補助適用区分（該当を■に ※いずれかのみ）	
<input type="checkbox"/> 通常申請	（補助率 1 / 2 補助上限額 20 万円）
<input checked="" type="checkbox"/> デジタル人材の育成	（補助率 2 / 3 補助上限額 30 万円）
(2) 事業計画名	
社内のデジタル化に向けた IT 人材の育成	
(3) 事業概要	
ア 事業実施に至る現状・課題	
① 人材育成に係る社内の課題（人材育成における問題点）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社は、川崎区に本社を置く、特殊切削工具や精密治工具の金属加工を手掛ける製造業者である。</li> <li>・近年の受注の増加により、従業員の増員を考えているが、人手不足等の社会的背景から当社においても新卒、中途含め採用が困難な状況にあるため、受注増加への対応として、現在、Excel で管理している生産計画等について一元管理を可能とするための生産管理システムの導入を検討している。</li> <li>・しかしながら、検討中の生産管理システムを始め、今後も社内のデジタル化を推進していく方針であるが、社内に IT に通じた人材がいいため、システム導入にあたっては IT ベンダーに依存しているほか、多忙である社長自らがシステム導入の提案や IT ベンダーとの調整等を行っている状況にある。</li> </ul>	
② 人材育成に係る人材育成対象者の課題	
人材育成対象者：	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現場の知識は十分に備えているが、IT に関する知識が不足しているため、現状、IT ベンダーに対して、現場の課題は伝えられるものの、システムについては意思疎通が困難な状況。</li> <li>・今後のためにも、IT に関する基本的な知識を取得し、社内のデジタルツールの導入に向けた中心的な人材となってもらふ必要がある。</li> </ul>	
<p style="text-align: center;">上記の課題解決等のために実施する事業の内容について、簡潔に記載してください。 また、受講予定の研修について、その名前や受講日時、場所、内容等を具体的に記載してください。</p>	
イ 事業内容	
① 取組内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社内のデジタル化のため、IT に関する基礎的な知識を証明する国家資格である IT パスポートの取得を目指し、基礎的な知識の習得のための IT リテラシー研修を受講する</li> </ul>	
② 研修概要	
1 研修名：IT リテラシー研修	
2 研修場所：〇〇株式会社（川崎市〇〇区〇〇町〇番地）	
3 研修スケジュール：	
令和7年9月〇日 第1回 ストラテジ系：企業と法務、経営活動、システム戦略 等	

- 9月〇日 第2回 マネジメント系：開発技術、プロジェクトマネジメント、サービスマネジメント 等
- 10月〇日 第3回 テクノロジー系：基礎理論、コンピュータシステム 等
- 10月〇日 第4回 テクノロジー系：技術要素  
(情報デザイン/メディア、データベース 等)
- 11月〇日 第5回 まとめ、総合演習

研修の受講後、12月にITパスポート試験を受験

ウ 本事業が課題解決に資する理由

- ・ITリテラシー研修の受講により、PCやネットワークに関する基本的な知識を始め、経営戦略や技術開発等、戦略やマネジメントに至るまでを学習することができ、実際の現場を想定した知識、スキルの習得が図られる。

(4) 事業実施により期待される効果 (成果目標)

- ・ITに関する基礎的な知識を習得し、社内のデジタル化を進めるための啓発、提案を始め、システム導入時の従業員への指導など、デジタル化に向けたリーダーとなることを目標とする。
- ・これまでシステム導入にあたってはITベンダーに依存していたが、社内のデジタル人材として、自社の課題や課題解決のために必要なデジタルツールなどについてベンダーと意思疎通を図ることのできる中心的人材となることを目標とする。

(5) 事業実施期間 (予定)

交付決定日から令和〇年〇月〇日まで

<実施スケジュール>

- 1 契約・申込等：令和8年〇月頃
- 2 補助事業に係る支払：令和8年〇月頃
- 3 研修等の受講：令和8年〇月～〇月頃
- 4 効果検証期間：令和8年〇月
- 5 事業完了：令和9年〇月〇日

事業実施期間については、本事業の補助対象期間である「交付決定日から令和9年1月31日」までの間で設定してください。

上記事業実施期間の完了日までに報告書の提出が可能なスケジュールを設定してください。

## 2 次年度以降の展望（デジタル人材の育成のみ記載）

（1）今年度の事業実施を踏まえた次年度以降の展望（事業終了後から5年間程度）

- ・令和9年度以降、本事業の育成対象者を中心に、生産性向上につながる新たなシステム導入の検討を行う。
- ・ITスキルの重要性を社内へ波及させること、社内全体のITリテラシーの底上げさせることを目的に、令和8年度に社内での研修を企画、実施し、組織全体の強化につなげる。
- ・社内のデジタル化推進のリーダーとしてより高度なITスキルの習得を目指し、令和9年度を目途に、育成対象者に情報セキュリティマネジメント研修を受講させるとともに、情報セキュリティマネジメントの取得を目指す。

※書き切れない場合には改行し、枠を広げて記入してください。